

平成30年度秋田県職業能力開発審議会の要旨

【日 時】 平成31年1月29日（火） 午後2時から午後4時まで

【場 所】 秋田市山王 ルポールみずほ2階 「ききょうの間」

【出席者】 学識経験者：江島委員、佐藤委員、西野委員
事業主代表：雑賀委員、堀内委員、堀江委員、山内委員
労働者代表：工藤委員、進藤委員、菅原委員
特別委員：大坪委員、渡部委員
事務局：水澤産業労働部長、田中雇用労働政策課長ほか関係職員

【概要】

1 開 会

2 秋田県産業労働部長あいさつ

3 委員紹介

4 秋田県職業能力開発審議会会長選出

5 審議会会長あいさつ

6 議 事

(1) 報告事項

- ① 平成29年度県立技術専門校の修了・就職状況について
- ② 平成31年度県立技術専門校の入校・選考状況について
- ③ 平成30年度職業能力開発事業の実施状況について
- ④ 平成31年度職業能力開発事業の実施計画について

(2) 協議事項

平成31年度職業能力開発事業運営方針（案）について

始めに、報告事項①から④について、事務局から説明後、質疑応答を行った。

続いて、協議事項について、事務局から説明後、質疑応答を行った。

いずれも、出席委員から異議を唱える意見はなく、事務局が示した原案のとおり了承された。

質疑応答等の主な内容は以下のとおりである。

○ 鷹巣校の中卒課程の応募者がゼロということで、今後、この科はいったいどうなるのか心配です。秋田校にあるオフィスビジネス科、メカトロニクス科、情報システム科といった人気の科を、鷹巣校、大曲校にも設置したほうがよろしいのではないのでしょうか。

→ 鷹巣校の中卒課程の建築工芸科については、当初、高卒課程に移行する方向で検討していましたが、昨年、中卒者の選択肢として残しておくべきではないかという意見を各方面からいただき、15人定員の高卒課程と5人定員の中卒課程のコースに再編しました。30年度は中卒課程に2人の新入生が入校し、いろいろなコースを提供するという必要であるという思いを新たにしたところです。31年度に向けては今後の応募に期待している状況ですが、仮にゼロだったとしても、それが一過性のものなのかどうか、もう少し推移を見たいと思いますし、引き続き訓練生の確保に取り組んでいきたいと思えます。

入校者の充足率は秋田校の9割以上に対して、鷹巣校と大曲校は3割、4割という程度で続いており、その背景として、人手不足により求人倍率が高く、就職しやすくなっていることが挙げられます。高校へのPRをしているところですが、この状況が続くようだと、訓練科のあり方を考えなければならず、その時期を見極めていきたいと思っています。なお、訓練科を変更等するには、設備と指導員配置が必要ですが、現在の県財政をめぐる情勢からしますと、県内3地区にフルセットの訓練科を整備することは厳しいところです。

○ 小さな店では、求人募集しても応募が来ない状況です。ハローワークの中に、応募者が来てくれないような事業所を対象にした窓口を設けたり、離職者向けの訓練として、ビジネスを内容とする訓練をしていただくなど考えていただければと思います。

→ ハローワークはもともと求職者支援のノウハウはありますが、今は、求人側の視点にたった支援に力を入れており、積極的に事業所の状態を確認し、紹介を行うようにしています。各ハローワークでは職員による充足会議を開催し、情報共有を図りながら、事業所に対して求人票の記載方法のアドバイス等を行っているところです。

離職者向けの訓練については、委託可能な業者がそれほど多くなく、また、ニーズがあったとしても一定の訓練生が確保できないと実施できない状況にありますので、コースの設定にあたっては、ニーズに沿った見直しを行ってまいります。

○ 鷹巣技術専門校の中卒課程を修了しても、高校卒業資格、大学受験資格が得られません。高校の定時制と同じ4年課程でもいいので高卒資格を得たいという希望が

たくさんあります。

→ 来年度、若干の予算を確保し、高卒資格取得の支援方法について教育庁と連携して検討会を開くこととしています。二ツ井高校の昼間部定時制や、大館鳳鳴高校の夜間部定時制の通学を可能とするカリキュラムの組み方などを具体的に検討します。また、高校の通信制課程に通学する場合についてもですが、鷹巣校を2年で修了した後、就職先の企業の理解を得ながら通信制課程を続けることとなりますので、就職にあたってフォローしていく必要があります。いずれにしましても、中卒課程に入校して高卒資格も得たいというニーズに応えることができれば、今のところ来年度の入校生がゼロですが、今後増える可能性はあります。

○ 秋田校の情報システム科について、応募者が多く、定員を弾力的に運用して入校させることはできないでしょうか。

→ 情報システム科の応募者が定員を上回っているのは、一過性のものではなく、これからも非常にニーズが高いだろうと考えます。技術専門校の県内就職率が高いので、県内定着を図るためにも技専校への入校を希望するニーズになるべく応えていくことが使命と考えています。定員についても、そういったニーズを踏まえて考えていかなければならないという問題意識は持っておりますので、引き続き検討していきます。

○ 離職者訓練について、応募者に対する修了者が少ない上、就職者も少ないが、何か取り組んでいるのでしょうか。

→ 就職率は、平成28年度は70%を少し超え、平成29年度は74.9%でした。国では就職目標を75%以上と設定しており、県としても、それを目標にしています。

ハローワークでは、受講斡旋・指示したときに、それぞれの対象者に対して職員によるキャリアカウンセリングを行って訓練を受講するよう指導しているほか、訓練修了が近くなったときは、履修した訓練に応じた情報提供を行い、就職にスムーズにつながるような取組もしております。

○ 政府の方針で、外国人の雇用が進んでいく方向にありますが、外国人向けの教育訓練コースなどを準備する予定はありますか。また、高齢者のための訓練コースなどを強化してほしいです。

→ 外国人の受入れをどのように進めるのか、生活面、コミュニティの問題を含めて多岐にわたる議論が必要であろうと思いますが、現状では、外国人分野の訓練について実施する状況にはなっていません。基本的に女性や高齢者、そして秋田の場合はAターンで人材を確保した上で、なおかつ足りない場合、外国人を受け入れるというのが国の考え方です。もちろん事業者側からの期待もありますので、一定程度、環境整備する必要があると思いますが、慎重に議論すべき問題であると思います。

高齢者については、ある程度、就業時間が限られた部分での求人であれば積極的に応募する方がおります。訓練というよりは、就業形態を考えることによって戦力として雇用できると思います。いずれにしても人手不足の状況ですので検討していきたいと思います。